

「経営成績」

1 「当中間期の概況」

当上半期のわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いているものの、米国経済の減速などに伴う輸出・生産の大幅な減少、企業収益悪化に伴う設備投資の減少、雇用環境の一層の悪化などがみられ、景気は悪化してきました。

(1) 連結収支

このような経済情勢のもとで、収入面では、新たに連結子会社を追加したことや、電気事業において販売電力量の増加などはあったものの、昨年10月から電気料金の値下げを実施したことにより、売上高（営業収益）は、前年同期に比べ 1.6%減の 7,451億円、中間経常収益は 7,472億円となりました。一方、支出面では、グループ全体として効率化を推進し、資本費等の削減に努めたものの、連結子会社の追加による増加や、電気事業において燃料費などが増加した結果、中間経常費用は 6,775億円となりました。

以上により、中間経常利益は前年同期に比べ31.0%減の 696億円、中間純利益は 428億円となりました。

(2) 個別収支

生産及び販売の状況

当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、輸送用機械など一部業種で前年を上回りましたが、IT関連の不振に伴い電気機械が前年割れとなったことに加え、鉄鋼生産の減少や、一部工場の自家発電増設などから、前年同期に比べ 1.5%の減少となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、需要数の増加や、7月下旬から8月中旬の気温が前年に比べ高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年同期に比べ 1.6%の増加となりました。この結果、当上半期の販売電力量は、389億 9 千万kWhとなり、前年同期に比べ 0.7%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万 kWh, %)

		13 / 上 (A)	12 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
特定 需要 以外	電 灯	12,883	12,647	236	101.9
	電 力	17,743	17,527	216	101.2
	電灯電力計	30,626	30,174	452	101.5
特定規模需要		8,372	8,537	165	98.1
販売電力量合計		38,998	38,711	287	100.7
再 掲	一 般 需 要	28,708	28,263	445	101.6
	大 口 電 力	10,290	10,448	158	98.5

供給面につきましては、当上半期を通じての出水率は74.5%と湯水でしたが、原子力及びその他の電源の順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh，%)

		13 / 上 (A)	12 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
自 社	水 力 (出 水 率)	2,182 (74.5)	2,490 (85.5)	308 (11.0)	87.6 (87.1)
	火 力	18,795	16,808	1,987	111.8
	原 子 力 (設備利用率)	15,956 (69.1)	19,338 (83.7)	3,382 (14.6)	82.5 (82.6)
	計	36,933	38,636	1,703	95.6
他 社		7,554	6,156	1,398	122.7
融 通		1,234	1,826	592	67.6
揚 水 用		287	234	53	123.0
合 計		42,966	42,732	234	100.5

収支の状況

収入面では、販売電力量の増加などはありませんでしたが、昨年10月から電気料金の値下げを実施したことにより、売上高（電気事業営業収益）は、前年同期に比べ 3.9%減の 7,133 億円、中間経常収益は 7,166億円となりました。一方、支出面では、為替レートの円安や玄海1, 2号主要機器更新工事に伴う原子力発電電力量の減少による汽力燃料費の増加などはありましたが、経営全般にわたり徹底した効率化を推進し、資本費等の削減に努めた結果、中間経常費用は 6,423億円となりました。

以上により、中間経常利益は前年同期に比べ 27.0%減の 742億円、中間純利益は 474 億円となり、平成10年度中間期以来3期ぶりの減収減益となりました。

中間配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます。

収支比較表(個別収支)

(単位：百万円，%) [参考]

	13 / 上 (A)	12 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)	構 成 比		1 2 年 度	
					1 3 / 上	1 2 / 上		
中間 經常 収益	電 灯 料	285,858	295,270	9,412	96.8	39.9	39.6	570,044
	電 力 料	399,949	414,699	14,749	96.4	55.8	55.6	777,747
	(小 計)	(685,808)	(709,969)	(24,161)	(96.6)	(95.7)	(95.2)	(1,347,791)
	そ の 他	30,806	35,838	5,031	86.0	4.3	4.8	70,555
	[売上高] 合 計	[713,371] 716,614	[742,652] 745,808	[29,281] 29,193	[96.1] 96.1	[99.5] 100.0	[99.6] 100.0	[1,411,499] 1,418,347
中 間 經 常 費 用	人 件 費	95,024	102,138	7,114	93.0	14.8	15.9	203,897
	燃 料 費	89,369	78,235	11,133	114.2	13.9	12.1	146,096
	修 繕 費	87,186	79,888	7,298	109.1	13.6	12.4	173,521
	減価償却費	124,570	134,721	10,150	92.5	19.4	20.9	263,042
	購入電力料	52,139	48,121	4,017	108.3	8.1	7.5	94,098
	支 払 利 息	35,941	47,603	11,662	75.5	5.6	7.4	87,724
	そ の 他	158,149	153,457	4,692	103.1	24.6	23.8	337,997
	合 計	642,381	644,166	1,785	99.7	100.0	100.0	1,306,376
中間經常利益	74,233	101,642	27,408	73.0			111,970	
渴水準備金	-	52	52	-			52	
特別損失	-	3,200	3,200	-			17,948	
税引前中間純利益	74,233	98,494	24,261	75.4			94,074	
法人税及び住民税	23,093	41,282	18,188	55.9			46,569	
法人税等調整額	3,642	5,807	9,449	-			12,634	
中間純利益	47,497	63,019	15,522	75.4			60,140	

(3) キャッシュ・フローの状況（連結）

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、昨年10月実施の電気料金値下げの影響などにより、前年同期に比べ 16.9%減の 1,811億円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより、前年同期に比べ27.2%増の 1,793億円の支出となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ80.5%減の 154億円の支出となりました。

以上により、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 135億円（18.5%）減少し、553億円となりました。

2 「通期の見通し」

(1) 連 結

売上高は、電気事業において減少するものの、その他事業において新たに連結子会社を追加したことなどから、前期並みとなる見通しです。また、経常利益及び当期純利益につきましても、ほぼ前期並みとなる見通しです。

(2) 個 別

販売電力量は前期比 0.8%の伸びと予想しておりますが、昨年10月からの電気料金の値下げの影響により、売上高は減収となる見通しです。

支出面では、設備投資の効率化や有利子負債の削減に努めてきたことなどによる資本費の負担減などがありますが、売上高の減少により経常利益は減益となります。当期純利益は、前期に係会社整理損を特別損失に計上していたことにより、増益となる見通しです。

なお、平成13年度の配当につきましては、1株当たり期末配当金を中間配当金と同様30円とし、1株当たり年間配当金60円を予定しています。

通期業績見通し

(単位：億円；概数)

	連 結	個 別
売 上 高	14,600 [0.8%]	13,800 [2.2%]
経 常 利 益	950 [2%]	1,000 [11%]
当 期 純 利 益	590 [0%]	640 [6%]

注：[]は対前期増減率

(当社における前提となる主要諸元)

販 売 電 力 量	759億kWh程度 [0.8%]
為 替 レ ー ト	120円/\$ 程度
原 油 C I F 価 格	25\$/b 程度

注：[]は対前期増減率